

政府予算案の本県関連の主な事項 (R2年度当初予算)

企画調整課

凡例 : R2当初計上額、() 内はR1当初予算額
 ○事業名 (下線) : 福島県だけを対象とする事業

I 県の最重点7項目の要請事項

(令和元年8月8日開催の福島復興再生協議会における要望)

1 避難地域の復興・再生

○東日本大震災復興交付金【復興庁】 **113(573)億円**
 東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興まちづくりに必要となる面的整備事業等を支援するための交付金。

○特定復興再生拠点整備事業【復興庁(環境省)】 **673(869)億円**
 認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点における家屋等の解体・除染を着実に実施。

○福島再生加速化交付金【復興庁】 **791(890)億円**
 地方自治体等に対して「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策等を一括して支援することにより、福島のインフラ整備等を実施。

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】 **94(111)億円**
 公共施設等の機能回復を行うとともに避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や、将来の帰還に向けた荒廃抑制、保全対策を推進(鳥獣被害対策を含む)。

○帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興庁(環境省)】 **4(4)億円**
 帰還困難区域内においてイノシシ等野生鳥獣の調査、捕獲等を行う。

○被災地の公共交通に対する支援【復興庁(国土交通省)】 **7(9)億円**
 東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワーク及び地域内の生活交通の確保・維持について、特例措置により支援する。
 福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バス交通ネットワークの確保・維持について、特例措置により支援する。

○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興庁(経済産業省)】 **16(60)億円**
 原子力災害被災12市町村の被災事業者に対する事業・生業の再建支援や、12市町村における創業等の取組を支援。被災地域の物流環境改善に向け、事業者を対象とした輸送活動を支援の対象に追加。

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【復興庁（中小企業庁）】** **140（76）億円**
 岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難解除区域等を対象に、被災中小企業者等の施設復旧等を支援。
- 東日本大震災農業生産対策交付金【復興庁（農林水産省）】** **2（10）億円**
 東日本大震災からの本格復興に向けて、生産力、販売力を回復するために必要な共同利用施設の復旧等の取組を支援。
- 原子力被災12市町村農業者支援事業【復興庁（農林水産省）】** **10（－）億円**
 営農再開に必要な機械・施設の導入等を支援するため基金を積み増し。
- 緊急スクールカウンセラー等活用事業【復興庁（文部科学省）】** **22（24）億円**
 被災児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等を行うためのスクールカウンセラー等を配置。
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配【復興庁（文部科学省）】** **16（18）億円**
 被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置。
- 福島県教育復興推進事業【復興庁（文部科学省）】** **0.8（0.8）億円**
 避難地域12市町村の小中学校や双葉郡中高一貫校における魅力ある学校づくりを支援。
- 被災地スクールバス等購入経費【復興庁（文部科学省）】** **0.6（0.3）億円**
 被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入の補助。
- 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金【総務省】** **2.8（4.0）億円**
 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援する。
- 被災児童生徒就学支援等事業【復興庁（文部科学省）】** **30（44）億円**
 震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施。

2 避難者等の生活再建

○被災者支援総合交付金【復興庁】 155（177）億円

復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」及び「心の復興」等の課題に対する取組を一体的かつ総合的に支援。

○医療・介護・障害福祉制度における財政支援【復興庁（厚生労働省）】 60（91）億円

東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、引き続き、保険料等の減免を実施。

○相双地域等における介護サービス提供体制の確保等【復興庁（厚生労働省）】 3（4）億円

就職準備金の貸付や応援職員の確保支援等を通じた相双地域等における福祉・介護人材の確保と避難指示解除区域等の入所施設等への運営支援を一体的かつ時限的に実施。

○被災した各種施設等の災害復旧に対する支援【復興庁（厚生労働省）】 94（102）億円

被災した児童福祉施設、介護施設、障害福祉サービス事業所、保健衛生施設、水道施設等の復旧に対する財政支援を行う。

○災害救助費等負担金（仮設住宅等）【復興庁（内閣府）】 54（95）億円

被災者の方々に供与している応急仮設住宅（賃貸型を含む）の供与期間の延長に必要な経費及び供与を終えた応急仮設住宅の解体撤去作業等を負担等。

○被災者生活再建支援金補助金【復興庁（内閣府）】 101（107）億円

住宅が全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金（最高100万円）、加算支援金（最高200万円）を支給。

○原子力災害対応雇用支援事業【復興庁（厚生労働省）】 7（10）億円

民間企業・NPO等への委託により、福島県の被災求職者に対して一時的な雇用・就業機会を提供し、生活の安定を図る。

3 風評払拭・風化防止対策の強化

○福島県農林水産業再生総合事業【復興庁（農林水産省）】 47（47）億円

福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起など、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。

○東北観光復興対策交付金【復興庁（観光庁）】 21（32）億円

地域の発案に基づくインバウンド誘客に向けた取組を支援。
東北各県が東北観光推進機構等と連携して行う広域的な取組を促進。

○東北観光復興プロモーション【復興庁（観光庁）】 10（10）億円

海外主要市場を対象としたデスクティネーション・キャンペーンとして、東北を対象とした集中的な訪日プロモーションを実施。

○「新しい東北」交流拡大モデル事業【復興庁】 3（4）億円

平成28年度～令和元年度に実施したモデルを普及・展開、外国人旅行者の更なる誘客に繋がるビジネスモデルの構築支援。

平成30年度から、地域型を創設。復興局主導で、被災沿岸部等の事情に応じたビジネスモデル構築を目指す。

○福島県観光関連復興支援事業【復興庁（観光庁）】 3（3）億円

福島県が実施する国内観光振興に関する取組を支援。
教育旅行の誘致に向けた取組の支援を強化。

○放射線副読本の普及【復興庁（文部科学省）】 0.7（0.6）億円

学校における放射線に関する教育の支援として副読本を普及する。

○放射線量測定指導・助言事業【復興庁（経済産業省）】 0.3（0.3）億円

今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれる。こうした動きを踏まえ、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を実施。

4 福島イノベーション・コースト構想の推進

○福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】

10.2（9.3）億円

国、県と密接に連携して福島イノベーション・コースト構想を推進するため、中核拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出等の費用を補助する。

○地域復興実用化開発等促進事業【復興庁（経済産業省）】57.0（57.0）億円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野（廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産等）について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

○福島イノベーション・コースト構想関連事業【復興庁（農林水産省）】1（1）億円

福島イノベーション・コースト構想を実現するため、農業に関する作業の効率化、省力化、軽労化に資するロボットなど先端技術の開発等を支援。

○ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト【経済産業省】

40.0（36.0）億円

福島ロボットテストフィールドにおいてワールド・ロボット・サミット2020を開催し、世界の最新技術を日本に集めることで、インフラ・災害対応等の分野において活用が期待される、ロボット・ドローンの国際標準化を推進するとともに、2022年の有人地帯での目視外飛行（レベル4）の実現に向けたロードマップに基づき、運行管理システムや衝突回避等の技術や性能評価基準等の開発を行う。

○原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業（原子力災害等に関する情報発信・研修事業）【経済産業省／資源エネルギー庁】

7.2（-）億円

福島県が行う、福島第一原発事故に関する資料等の収集や、事故及びその対応の経緯などに関する情報発信・研修の取組を支援。

○大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業

【復興庁（文部科学省）】4（4）億円

浜通り地域等において福島復興に資する「知」に関する教育研究活動を行う大学等を支援。

○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業

【復興庁（文部科学省）】3（3）億円

構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援。

○福島再生加速化交付金＜再掲＞【復興庁】

791（890）億円

地方自治体等に対して「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策等を一括して支援することにより、福島のインフラ整備等を実施。

5 新産業の創出及び地域産業の再生

○未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業

【経済産業省（資源エネルギー庁）】141.2（162.7）億円

「福島新エネ社会構想」の実現に向け、福島県内で、再生可能エネルギーから水素を製造する技術（Power to Gas技術）の開発実証を実施する。

○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金

【経済産業省（資源エネルギー庁）】40.0（84.8）億円

「福島新エネ社会構想」の実現に向け、阿武隈地域や県沿岸部における再生可能エネルギーの導入拡大のための共用送電線の整備及び、当該地域における風力、太陽光等の発電設備やそれに付帯する蓄電池・送電線等の導入を支援する。また、福島県内の再生可能エネルギー関連技術について、実用化・事業化のための実証研究を支援する。

○エネルギー構造高度化・転換理解促進事業【経済産業省（資源エネルギー庁）】

72.0（56.2）億円

原発立地地域やその周辺地域において行う、再生可能エネルギー等を活用した地域振興ビジョンの策定や設備導入等の取組への支援を通じ、地域におけるエネルギー構造高度化への理解促進を図る。

○被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業

【復興庁（経済産業省）】7.9（7.9）億円

被災地企業等によるコンソーシアムに対し、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREA）が技術ノウハウや研究設備等を活用して、被災地企業が持つ再エネ関連技術シーズの開発・技術支援を実施する。

○福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費

【経済産業省（資源エネルギー庁）】25.0（11.0）億円

発電システム全体の更なるコスト低減の促進、漁業との共存策の検討等に取り組むとともに、浮体式洋上風車の低コストかつ安全性が考慮された撤去実証を行う。

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（制度拡充）【復興庁（経済産業省）】

避難指示解除区域等に工場等の新增設を行う企業への支援について、申請期限を令和2年度まで、事業完了期限を令和4年度まで延長。

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（制度拡充）

【復興庁（経済産業省）】

津波浸水地域等に工場等の新增設を行う企業等への支援について、これまでの復興状況等を踏まえ、区画整理事業等による環境整備に時間を要し、企業立地等が進んでいない地域を対象地域を重点化した上で、企業等からの申請期限を最大4年間（令和5年度末まで）・運用期限を最大5年間（令和7年度末まで）延長。

6 復興を支えるインフラ等の環境整備

○復興道路・復興支援道路の整備【復興庁（国土交通省）】

1, 662 (1, 744) 億円

被災地復興のリーディングプロジェクトとして、復興まちづくりを支援するため、早期整備を推進。

○社会資本整備総合交付金（復興）【復興庁】

1, 198 (1, 226) 億円

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画（復興分）に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援。

○災害復旧等事業（復興）【復興庁（農林水産省）】

657 (813) 億円

東日本大震災で被災した漁港施設、海岸保全施設、農地・農業用施設等の復旧を引き続き重点的に推進。

○災害復旧事業【復興庁（国土交通省）】

1, 555 (2, 317) 億円

東日本大震災で被災した漁港施設、海岸保全施設、農地・農業用施設、上水道、学校等の復旧を引き続き重点的に推進。

○農山漁村整備（復興）【復興庁（農林水産省）】

309 (274) 億円

被災地域の農地・農業用施設、漁港施設等の生産基盤及び海岸保全施設の整備を推進。

○森林整備事業（公共）【復興庁（林野庁）】

66 (65) 億円

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施。

○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業【復興庁（林野庁）】

32 (32) 億円

避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備の実施に必要な放射性物質対策等を実施。

○中間貯蔵施設の整備等【復興庁（環境省）】

4, 025 (2, 081) 億円

令和3年度末までに福島県内に仮置きされている除去土壌等（帰還困難区域を除く）の概ね搬入完了を目指して中間貯蔵施設の整備等を進めるとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進。

○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興庁（環境省）】

566 (1, 187) 億円

除染により生じた除去土壌等の仮置場での適正な管理、中間貯蔵施設に搬出し終えた仮置場の原状回復、除染廃棄物の焼却による減容化、除染後の適切なフォローアップ等、面的除染終了後の対応を着実に実施する。

○放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興庁（環境省）】

1,059（1,054）億円

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について国の責任において処理を着実に推進するとともに、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理等を支援。

○東京電力（株）福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究

【復興庁（文部科学省）】23（25.1）億円

住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進。（本予算中に（国研）日本原子力研究開発機構の環境創造センターにおける研究体制の充実・強化に関する予算が含まれている。）

○国営追悼・祈念施設整備事業【復興庁（国土交通省）】

15（25）億円

岩手県・宮城県・福島県等と連携して、復興の象徴となる国営追悼・祈念施設の整備を推進。

7 復興・創生期間後の継続的な対応・その他

○復興特区税制及び福島特措法税制に関する所要の措置（税制）【復興庁】

復興・創生期間後の復興特区税制について、次期通常国会において復興特区法を改正し、対象地域を重点化するための規定を設けた上で適用期限の延長等を行い、また、復興特区税制の対象地域の見直しにあわせ、福島特措法を改正し、福島イノベーション・コースト構想の推進及び風評対策に係る課税の特例の規定を設ける。

(※) 適用期限や措置率等の特例措置の具体的内容については、復興の進捗状況を踏まえ、令和3年度税制改正において改めて要望を行う。

○震災復興特別交付税措置の継続【復興庁、総務省ほか】

3,742億円（地方団体への交付ベース）

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、引き続き震災復興特別交付税を計上する。

○地方創生推進交付金【内閣府】

1,000（1,000）億円

地方公共団体が、地方創生に向けて複数年度に渡り取り組む先導的な事業、特に東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策を安定的・継続的に支援するための交付金。

○法人事業税の電気供給業に係る収入金額課税及びゴルフ場利用税の堅持

【総務省・経済産業省・文部科学省】

電気供給業に係る収入金額課税については、発電・小売事業の課税方式が一部見直されたが、影響は最小限に止まる見込み。ゴルフ場利用税については、非課税措置が一部講じられたものの、現行制度が堅持される見込み。

○脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業【環境省】

4（4）億円

「ふくしまグリーン復興構想」、地域活性化等の取組を進めるほか、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を後押しする取組や連携を推進する。

○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として必要な対応〈公共〉

【国土交通省】6,802億円（7,153）億円

平成30年12月に策定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に沿って、ハード・ソフトの対応を進める。

○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）【国土交通省】

1兆388（1兆405）億円

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体等の取組を集中的に実施する。

○河川の危険箇所における集中的な河道掘削等に対する個別補助による支援

【国土交通省】102（一）億円

今般の台風災害において、特に、川幅が狭い区間や堤防未整備区間等での氾濫が多発したことや、本川の水位上昇（バックウォーター）によって支川が氾濫したことを踏まえ、人命を守るとともに壊滅的な社会経済への被害を回避する観点から、これらの危険箇所における河道掘削等を集中的かつ重点的に実施する。

○適正な管理に基づく老朽化対策（個別補助制度の創設）【国土交通省】

2,255（一）億円

地方公共団体が管理する道路橋梁や水門等の老朽化対策について、より集中的・計画的な対応を図る。

政府予算案の本県関連の主な事項 (R元年度補正予算：12月13日閣議決定)

企画調整課

1 台風第19号等からの復旧等に関するもの

- 特別交付税の増額【総務省】 **950億円**（地方団体への交付ベース）
本年度発生した災害対応等のため、令和元年度の特別交付税を増額する。
- 被災した施設等の災害復旧【文部科学省】 **298億円**（うち公立学校124億円）
台風19号等の大規模災害により被害を受けた学校施設等の災害復旧を迅速に進める。
- 被災した子供たちの教育機会確保【文部科学省】 **8億円**
通学困難となった小・中学生に対するスクールバス等の通学支援や被災した学生への授業料減免等の支援を実施する。
- 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保【厚生労働省】 **786億円**
台風第19号等で被災した施設等の早期復旧を図るため、財政支援を行う。
主な事業は以下のとおり。
- ・医療施設等の災害復旧 **10億円**
 - ・社会福祉施設等の災害復旧 **112億円**
 - ・水道施設の災害復旧 **76億円**
- 災害復旧等事業＜公共＞【農林水産省】 **867億円**
被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援。
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）【農林水産省】 **175億円**
被災した農業者の農業経営の維持を図るため、被災した施設の撤去を含む農業用ハウス・農業用機械等の再建・修繕を支援。
- 持続的生産強化対策事業（産地緊急支援対策）【農林水産省】 **1億円**
被災した産地での営農再開・継続を図るため、農業用ハウス等の導入や追加防除・施肥、追加的な種子・種苗の確保、茶の改植、飛散したガラスや稲わら等の撤去、稲作農家の営農再開に向けた土づくり、集出荷施設等の簡易な補修等を支援。
- 被災農家等営農再開緊急対策事業【農林水産省】 **3億円**
収穫後の米を保管していた倉庫等が浸水したことにより米を出荷できなかった農家等が営農を再開するために行う土づくりや種苗等の資材準備等を支援。

〈参考〉

○農村地域復興再生基盤総合整備事業【復興庁（農林水産省）】 4 億円

東日本大震災の被災地域のうち、福島県で現在事業を実施中の地区において、台風19号等により被災した農地・農業用排水施設の復旧等を実施する。

○被災中小企業の生業再建支援等【経済産業省】 383 億円

台風第19号等の一連の災害について、予備費に引き続き、被災中小企業の生業再建支援等を切れ目なく措置。

主な事業は以下のとおり。

- ・ 中小企業等グループ補助金（台風第19号等） 179 億円
- ・ 自治体連携型補助金 41 億円
- ・ 小規模事業者持続化補助金 58 億円

○被災鉄道の復旧や代行バスの運行への支援【国土交通省】 36 億円

台風第19号等の災害により被災した鉄道の復旧を図るとともに、長期に運休が生じた地域の鉄道路線について、通学・通勤等の移動手段を確保するために行われる代行バスによる代替輸送の支援を実施。

○河川、道路、港湾等の公共土木施設等の災害復旧事業等【国土交通省】

3,954 億円

台風第15号及び第19号等の災害により被災した河川、道路、港湾等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

○災害等廃棄物の処理・廃棄物処理施設の復旧【環境省】 535 億円

台風第15号・第19号等の自然災害により発生した廃棄物について年内を目処に生活圏からの撤去を行い、その次のステージとして、被災家屋の解体、災害廃棄物の処理、被災した廃棄物処理施設の復旧の支援を行う。

- ・ 災害等廃棄物処理事業費補助金 449 億円
- ・ 台風第15号及び第19号における災害廃棄物処理基金 7 億円
- ・ 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助 79 億円

2 東日本大震災に関するもの

○震災復興特別交付税の増額【復興庁、総務省】 504 億円（地方団体への交付ベース）

東日本大震災に係る復旧・復興事業（直轄・補助事業）の追加に伴う地方負担分の増に対応するため、令和元年度の震災復興特別交付税を増額する。

○東日本大震災復興交付金【復興庁】 153 億円

東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興まちづくりに必要となる面的整備事業等を支援するための交付金。

○廃炉・汚染水対策の徹底【経済産業省】 169 億円

福島第一原発の燃料デブリの取り出し開始等に向けて、遠隔操作ロボットの研究開発等を支援。

〈参考〉

- 復興道路・復興支援道路の整備加速化【復興庁（国土交通省）】 **520億円**
被災地の復興まちづくりを支援するため、被災地復興のリーディングプロジェクトとして整備を加速化する。
- 復興に資する港湾施設の整備【復興庁（国土交通省）】 **211億円**
復興に資する海上物流及びエネルギー輸入の拠点形成、背後企業の物流効率化等に必要港湾施設の整備を推進する。
- 社会資本整備総合交付金（復興）【復興庁（国土交通省）】 **186億円**
地方公共団体が行う社会資本の整備等を支援することにより被災地域の復興を図るため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業や関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。
- 中間貯蔵施設の整備等【復興庁（環境省）】 **1,500億円**
東日本大震災からの復興を加速化するため、中間貯蔵施設の整備等の推進を図る。

3 その他全国的なもの

- 地方創生拠点整備交付金【内閣府】 **600億円**
未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援する。
- 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化【内閣府】 **49億円**
原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設・設備等を補助する。
- 子どものための教育・保育給付等【内閣府】 **158億円**
令和元年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善を行うとともに、幼児教育・保育の無償化に要する費用の増加に確実に対応するため、費用を追加する。
- 地方消費者行政強化交付金【消費者庁】 **12億円**
地方公共団体における重要な消費者政策の推進や消費生活相談体制の整備等を図るための取組を支援する。
- 大規模水害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実【総務省】 **4億円**
迅速かつ効果的な救助活動等を展開するため、高機能救命ボート、水上オートバイなど、必要な車両・資機材を整備する。
- 防災行政無線の戸別受信機の導入促進【総務省】 **4億円**
戸別受信機の重要性に関する普及啓発を強化するとともに、戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象として無償貸付や自主整備の計画策定による配備の促進、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、導入を推進する。

〈参考〉

○認定こども園の整備【文部科学省】 150億円

待機児童の早期解消を図るため、保育の受け皿の一助となる認定こども園の移行に係る施設整備等を推進する。

○OIGAスクール構想の実現【文部科学省】 2,318億円

教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るため、児童生徒一人一台端末及び高速大容量の校内通信ネットワーク環境を一体的に整備する。

○待機児童解消に向けた保育所等の整備【厚生労働省】 228億円

「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。

○「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施【農林水産省】 3,250億円

日EU・EPAやTPP11の発効後の動向及び日米貿易協定の発効を踏まえ、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策を推進する。

主な事業は以下のとおり。

- ・農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤強化緊急対策 64億円
- ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進〈公共〉 270億円
- ・産地生産基盤パワーアップ事業 348億円
- ・スマート農業技術の開発・実証プロジェクト 72億円
- ・畜産クラスター事業等 637億円

○農業水利施設等の防災・減災対策〈公共〉【農林水産省】 572億円の内数ほか

農業水利施設等について、自然災害の際にも機能を確保するため、浸水被害の防止に直結する施設の改修・更新、転落防止のための安全防護柵の設置等を実施・支援。

○ため池の防災・減災対策〈公共〉【農林水産省】 572億円の内数ほか

下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能・安全性の確保のための改修や利用されていないため池の統廃合を支援。

○治山施設等の防災・減災対策〈公共〉【林野庁】 173億円ほか

重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の設置等により荒廃山地の復旧・予防対策を実施・支援。

○漁業地域の防災・減災対策〈公共〉【水産庁】 80億円ほか

漁業地域において、台風・低気圧による高潮・高波・暴風被害を未然に防止するため、防波堤等の耐浪化対策や防風施設の設置等による防風対策を支援。

○サポカー補助金【経済産業省】 1,127億円

65歳以上の高齢者を対象に、対歩行者衝突被害軽減ブレーキや、ペダル踏み間違い急発進抑制装置を装備する車（サポカー）の購入や、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入を支援。

〈参考〉

- 中小企業生産性革命推進事業【経済産業省】 3, 600億円
中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じ、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。
- 工業用水道事業費補助金【経済産業省】 7億円
防災対応力強化を図るため、工業用水道施設の電源喪失防止対策等を推進し、工業用水の安定供給の確保対策の加速化を図る。
- 氾濫発生の危険性が高い地域における河道掘削・堤防強化等による洪水対策【国土交通省】 1, 143億円
台風第19号等での被害を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区域等において、河道掘削等により洪水時の河川水位の低下を図る対策や河川堤防の強化対策、砂防堰堤や遊砂池等の整備等を実施。
- 水害・土砂災害被災地域における再度災害防止対策の集中的実施【国土交通省】 108億円
近年、甚大な被害を受けた地域の再度災害防止対策を集中的に実施することで、被災地域の復旧・復興を推進。
- 災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンク等の整備【国土交通省】 859億円
災害発生時において、救急救命や地域の経済等を支えるため、高規格幹線道路等のミッシングリンクや土砂災害危険箇所区域、洪水浸水想定区域等を迂回する道路整備を実施。
- 地域における防災・減災、老朽化等の集中的支援（防災・安全交付金等）【国土交通省】 2, 240億円
台風第15号及び第19号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。
- 地域における安全・安心の確保（防災・安全交付金等）【国土交通省】 237億円
地域における安全・安心の確保のため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。
- 子育てフレンドリーで安全な都市の実現【国土交通省】 117億円
子育てしやすい都市づくりを推進するため、職場に近接して子育て支援施設を導入する事業等や子育てしやすい住宅ストックへのリフォームに対して支援を行うとともに、子どもの遊び場や親子で休息できる芝生広場等の都市公園の整備を推進。
- サポカー補助金【国土交通省】 12億円
高齢運転者の交通安全対策のため、65歳以上の者が運転するタクシー等を対象に、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入を支援。

〈参考〉

○原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化等【原子力規制庁】 35億円

原子力災害時等におけるモニタリング体制に万全を期すため、放射線モニタリングやその結果の公表、全国における環境放射線の常時把握に必要な機器等を維持する。